

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：33938

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02571

研究課題名(和文) 資本・労働面を総合して追跡解明する日韓中米独の経営システムの変化

研究課題名(英文) Comparative analysis on the changes in management system including the capital and labor aspects: Japan, South Korea, China, the U.S., and Germany,

研究代表者

赤岡 功 (Akaoka, Isao)

星城大学・その他・研究員

研究者番号：10025190

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、赤岡(2013)が提唱した「オメガ型分析モデル」という経営システムを分析するための分析枠組みを探究した。本分析モデルでは、経営システムを資本と労働の面から統合的に分析することを目指す。分析で析出されるオメガ型経営システムでは、企業は資本市場と全社レベルで市場原理主義を追求しつつ、労働市場では従業員関係を重視する。

研究対象は、米国、中国、韓国、ドイツである。研究の結果、ドイツではオメガ型経営システムへの移行が観察された。また、一般的には1つの経営システムが代表的なスタイルとして議論されることが多いが、社会経済政治等により同じ国の中でも複数の経営スタイルが存在することが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究には3つの学術的意義がある。第1に、「オメガ型分析モデル」が、1国の経営システムの変化を可視化するだけでなく、国の経営システムを比較する際にも役立つこと、第2に、分析の結果、ドイツは日本と同様に、2010年以降にオメガ型経営システムへと移行し、資本面では市場原理主義を導入しつつも、労働面では従業員関係を重視する経営システムを取っていること、第3に、国の経営システムに付いて議論する際、代表的なスタイルがステレオタイプとして議論されることが多いが、実際には社会経済政治情勢の違いにより、国の中にも複数の経営システムが存在することである。このことは、社会的にも、国の産業政策上役立つ示唆である。

研究成果の概要(英文)：This study explored an analytical framework for analyzing management systems called the "Omega-type analysis model" proposed by Akaoka (2013). This analytical model aims to analyze management systems in terms of capital and labor in an integrated manner. In the omega-type management system analyzed, firms pursue market fundamentalism in the capital market and at the company-wide level, while emphasizing employee relations in the labor market. The study covers the United States, China, South Korea, and Germany. The findings are as follows: 1) The study observed a shift to an omega-type management system in Germany. 2) Although one management system is generally discussed as the representative style, it was also revealed that multiple management styles exist within the same country due to socioeconomic politics and other factors.

研究分野：経営学

キーワード：日本型経営 ダイバーシティ コーポレート・ガバナンス 労働の論理 資本の論理 取締役

1. 研究開始当初の背景

世界の主要国の多くで、急速な資本主義化の進展の結果、格差の拡大が社会問題となっている。通常、我々が「グローバル経営」と言う経営システムは、資本面では市場原理が強く働くかつ経営効率を重視し、労働面では成果主義・短期雇用ベースの雇用形態をとる米国型(アメリカ型)経営とほぼ同義で用いられる。過去20年程の世界経済を振り返れば、中国、韓国等は米国型経営にシフトした結果、影の側面として格差の拡大が社会問題となっている。一方、ドイツは、従来の熟練やマイスター制度を維持しようと努力し、欧州の経済を牽引する国力を維持している。コーポレート・ガバナンス(菊澤、2004;宮島、2014他)や人事制度(石田&樋口、2009;小池、2015; Jacoby、2005)等、特定の分野に特化した研究は数多くなされてきたが、資本・労務を包含し、トータルな経営システムとして分析した研究は数少なく、主要国の経営システムの方向性、特に近年において十分議論されているわけではない。果たして、今後世界の経営システムはグローバル(米国型)に収斂しようとしているのか、あるいは、経営システムは、国ではなく産業特性で収斂するのか。このように、世界の経営システムの変化の収斂/多様化を検出し、資本と労働の関係を含めた経営システムの行方を描き出す必要性を示された。

長期の景気低迷とグローバル化の下、規制緩和を受け、先端的企業は、完全子会社化、上場廃止など、従来の日本では希有な方法を果敢に行うとともに、従業員の再重視を図り、収益性をあげ、その成功モデルは、他企業に伝播し、経済社会に重大な影響を与えている。我々は、「資本市場と全社戦略レベルでは市場原理主義の米国型」へ、「労働市場では一旦強化した市場原理拡大・強化から、日本の社会や従業員に適合する新方式を試行しているもの」という新たな経営スタイルを「オメガ()型(以下、型)」と名付け、テキスト分析という手法によって型経営の特質と変化の動態を明らかにしてきた。その結果、日本企業の多くが型経営へのシフトしたことを確認しつつ、型経営への転換と企業業績は、産業特性に影響を受け、米国型は業績を悪化させた企業が多く、自動車は日本型、エレクトロニクスは型に転換した企業は業績が好調、という結果を得た(図1)。

2. 研究の目的

上記の研究の結果、日本では1990年代から2000年代にかけて、一旦は多くの企業がリストラ断行と短期雇用へのシフト、成果主義の導入など労働面では従業員関係を弱め、系列解体、M&A等資本面では効率化を追求する米国型へとシフトした。だがその後、特に労働市場で一部を日本環境に適合する形で修正し、再び労働者との関係性を強めた。これが型経営である。本研究課題では、右下に示す型経営を分析する枠組みを概念モデルとし、各国主要企業の経営システムの変化プロセスとその多様な態様を、企業を取り巻く経済社会政治との関係で明らかにする。

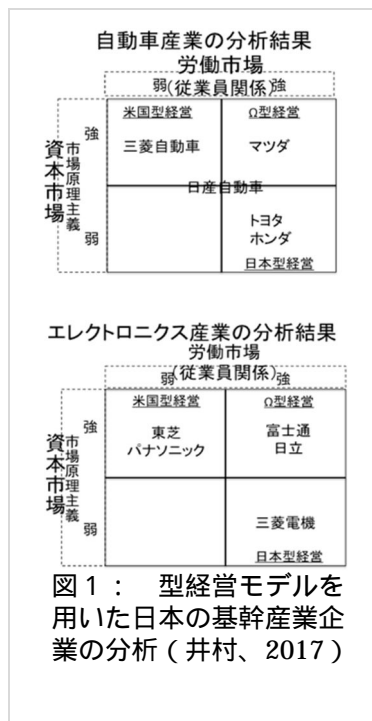


図1: 型経営モデルを用いた日本の基幹産業企業の分析(井村、2017)

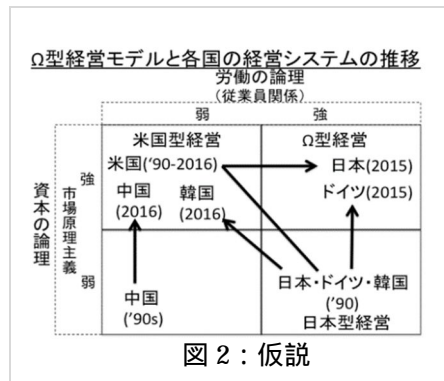


図2: 仮説

【仮説】90年代、ドイツ、韓国は、日本型経営に類する経営システムであった。改革解放後の中国は、企業が民営化され、労働市場が流動化した一方、資本市場は発展途上であった。その後、アジア危機やユーロ統合等の環境変化で、韓国、中国は経営の効率化、労働市場の流動化が進み、米国型経営に近づいた。一方、ドイツは企業M&A等資本の論理は強く働きつつ、労働面では強い従業員関係が維持され、日本同様型に移行した。以上の仮説で検証を行う(図2)。

3. 研究の方法

本研究は、経営システムの変容をテキスト分析によって可視化し国際比較を行う。我々は、これまで株主資本主義的側面と労働面を包含するトータル経営の分析フレームワークを概念化した。それに基づき、日本では90年代後半から現在にかけて、型経営に変貌する経路を新聞記事等客観的な情報源を用い、テキスト分析という研究手法で可視化する。

本研究は型経営モデルの枠組みをもとに、他の主要国の経営システムの概要や変化のグローバル化に向かう資本主義市場においてそれぞれシステムの行方や産業の違いによる経営シス

テムの違いを探る。本研究では以下の手順で遂行した。

アメリカ、ドイツ、韓国、中国の主要新聞から対象期間（90年代、中国は2000年代～2018年現在）における各国基幹産業の主要企業の新聞記事等をデータベース化する。資本の論理、労働の論理それぞれの分析カテゴリーを、理論レビューをしつつ操作化して、テキスト分析をする。本研究では上記の日本の基幹産業を対象とした研究を通じて、各国の経営システムの特徴、変容の経路、時系列の変化を明らかにし、国際比較を行った。

4. 研究成果

【米国】

日本で「日本型経営」との対概念として捉えられる「米国型経営」や「米型経営」について、アメリカでの経営システムとその変化を再検討した。「日本型経営」の特殊性が注目されたきっかけは、アベグレン(1958 = 2004)による『新・日本の経営』である。本研究において、アベグレンは日本企業の製造現場の観察を通じて、労務上の特性として、ライフタイムコミットメントに着目したことが知られる。その後、1970年代から1980年代にかけての日本企業によるアメリカ進出と自動車産業やエレクトロニクス産業の発展を景気として、アメリカで日本企業から学ぶブームが起きた。これらの結果が1980年代から1990年代初頭にかけて、オオウチ(1982)による『セオリーZ』、ダートウズ他(1990)『Made in America-アメリカ再生のための米日欧産業比較』、藤本・クラーク(1993)による『製品開発力-日米欧自動車メーカー20社の詳細調査』、ライカー他(2005)『リメイド・イン・アメリカ：日本的経営システムの再文脈化』などの研究に導かれた。これらの研究の多くが対象としたのが、製造業の経営システムやマネジメント手法である。

その後、日本企業がバブル経済崩壊後に経済的に停滞したのに対し、米国ではスタンフォード大学を中心としたシリコンバレーエリアでIT産業が台頭し、国を飛び越えて米国・台湾間での国際間分業などダイナミックなビジネスモデルを展開した。これらの地域では次々にベンチャー企業が生成され、IPOだけでなくM&Aなど前向きな撤退戦略も選択肢として活用されている。

米国企業には、伝統的な製造業大手が産業集積する地域がある一方で、ベンチャー企業育成の企業環境が整い、ITを中心として多くのベンチャー企業やベンチャーキャピタルが産業クラスターを形成するシリコンバレーのような地域もある。日本において「米国型経営」と呼ばれる経営システムも、伝統的な製造業大手とITベンチャー企業では異なる資本戦略や人事・労務戦略を取っているはずであり、日本において「米型」という一言で集約してしまっているアメリカでの経営システムは、産業特性や地域特性の影響を大きく受けているはずである、という点が、本研究における大きな知見である。

井村、中岡、陳(2021)、井村、中岡、陳(2022)は、シリコンバレー地区とデトロイト地区を代表する企業(シリコンバレー企業: Apple, Google, Facebook, HP, Intel, Uber, Lyft; デトロイト企業: GM, Ford, Chrysler)の経営システムを比較した。前述した研究方法により、新聞記事を手がかりに経時的なテキスト分析を行い、シリコンバレー企業とデトロイトの伝統的製造業との相違点を比較した。分析の結果、資本面では攻めのガバナンスや株主資本主義などの米型とされる経営手法の要素がより強く見られた。一方、人事・労務面では、当初推察していたほどには米型の特性が強く表出しなかった。また、企業間で資本戦略・人事労務戦略の安定性については差異が見られた。本研究で提示したFacebookに限らず、シリコンバレーのユニコーン企業はガバナンスの面が特に攻めのガバナンスの特性が強く出ている。これは、上場あるいは撤退戦略とも関係性が強いと考えられる。

【中国】

陳・井村・中岡(2021)と陳・井村・中岡(2022)は、米型経営の視点をもとに、社会主義資本経済へ経済体制を転換した後の中国の経営システムの資本面・労働面の変化をテキスト分析によって可視化・考察を試みるものである。これらの論文の研究方法は共通しており、分析対象と採集したデータ期間はFortune Global 500にランクインした中国企業のうち、国有企業には主要産業の中国電信・工商銀行の2社、民間企業には主要産業のアリババ(阿里巴巴)・テンセント(腾讯)・美的・中国民生銀行の4社を選出し、新聞記事データベース「CNKI」から2000 - 2018年(前半)の各社の社名が含まれるすべての新聞記事を採取した。

陳・井村・中岡(2021)は、資本面のコーポレート・ガバナンスに焦点を当て、内生的な政策転換また資本のグローバル化等の外生的な諸力の相互作用によって中国のコーポレート・ガバナンスはどのような方向に導かれていくのかという問題意識のもと、特に国有企業と民間企業という2つの所有構造を中心に2000年以降の変化をテキスト分析により考察・比較を行った。関連単語の出現頻度分析とコレスポンデンス分析により、以下の結果を得た。(1) 国有企業も民間企業も利益志向や市場原理を強調するような傾向が見られる。(2) このような傾向が強くなった時期は所有構造よりも各社の資本戦略や利益志向と関連していると見られる。(3) 個別企業には検出された単語や、単語の出現頻度には程度の差があるものの、所有構造は中国企業のコーポレート・ガバナンスに影響を与える唯一の要因ではなく、創業年数、株式公開される市場、景気変動、産業の競争状況なども影響を与える要因となりうるということが明らかになった。

陳・井村・中岡(2022)は上述した論文の後編として、経営システムのもう一つの重要な側面である中国企業の雇用・人事面の実態と変容をテキスト分析によって可視化しその意義を探索

した。この論文はより正確に労働・雇用・人事面の特徴を析出するように、テキスト分析における概念操作化にカテゴリー辞書（雇用契約に関する契約期間の有無、賃金政策）を導入した。文献調査とテキスト分析の結果を併せて、中国の雇用・人事システムは経済制度の大きな転換により国有企業も民間企業も契約ベースの雇用や成果主義の賃金政策、つまり英米の「自由な市場経済」の資本主義に移行していることを確認した。先行研究で指摘された従来国有企業の制度の温存や 2008 年からの雇用安定化の政策転換はテキスト分析の結果を見る限り、そのような傾向はほぼ確認できなかった。むしろ、雇用・人事システムの市場原理化は所有形態、競争環境、技術等により程度の差が現れている。本論文は広範囲にわたる雇用・人事システムの概念化や、テキスト分析による雇用・人事システムの包括的な量的分析、システムの変容のダイナミクスの析出を試みた点においては、中国の雇用・人事システムの次元分析や調査対象を一部に限定される先行研究に対して研究意義を持つ。

【韓国】

朴(2019)の研究では近年韓国の資本市場で起きている主要な機関投資家である韓国国民年金公団(National Pension Service、以下、国民年金)の役割をめぐる論争を紹介し、この論争が持つ意義について 型経営の観点から検討した。具体的には、国民年金が韓国の資本市場で主要なプレイヤーになりつつある現状を踏まえて、企業統治において国民年金が投資企業へ積極的に経営参加すべきであるかどうかに関する理論的な対立に注目する。さらに、この研究は現実でどのように反映されているかを韓国言論振興財団(Korea Press Foundation)が提供する54社の過去30年間の新聞記事データベースからニュースを抽出し形態素解析、個体名分析、ネットワーク分析などの方法で、その背景や構造を明らかにした。

韓国企業が資本市場においてより市場原理主義を強めるように求められているのは、株主行動主義の影響が強まったからである。韓国の新聞記事の中で国民年金公団の経営権参加がスチュワードシップ・コードによって許可されることとそれによる韓国企業に市場原理主義が求められている様子を確認できる。

一方、韓国の労働市場の変遷の一例として、「地域共生型雇用モデル」をめぐる論争をテキストマイニングで分析した。文在寅前政権は、労働者・雇用者・自治体などのステークホルダーを重視する「地域共生型雇用モデル」を推進したが、グローバル競争の激化や実施企業の経営戦略の変化により、このモデルが苦境に立たされていることなどが可視化された。

【ドイツ】

平野(2020)では、ドイツの経営システムの変遷を 型経営の視点で分析を行った。ドイツ経営システムの変遷を、(1)第2次世界大戦後~1990年代中旬、(2)1990年代後半~2000年代、(3)2000年代以降~米国型経営システムへの移行の限界期、の大きく三つの期間に分類した。分析に際しては、資本市場と労働市場各々の市場原理主義導入の強弱について考察した。

まず、ドイツの経営システムは、(1)の第2次世界大戦後~1990年代中旬までの期間、資本市場、労働市場ともに市場原理主義は比較的弱かった。資本市場で、ドイツの伝統的な経営スタイルと「ユニバーサルバンク」制度のもとで、銀行の果たす役割は大きかった。また、労働市場においても、従業員関係も「デュアル・システム」と「共同決定制度」のもとで、労働者の権利は強く守られていた。したがって、この期間のドイツ経営システムは、資本市場も労働市場も市場原理主義が弱い日本型経営に非常に類似していると捉えられた。

次に、(2)1990年代後半~2000年代のドイツ経営システムは、この期間に、国際的な資本市場の自由化にともない、間接金融から直接金融へと資金調達の方法が変化し、伝統的なドイツのライン型経済からアメリカ的なアングロ・サクソン型の資本市場への変化が起こった時期であった。また、伝統的な経営側と従業員間での協調的な関係は薄れ、労働市場は流動化し、労働市場における市場原理主義は強まり、従業員関係も弱められた。したがって、右下の日本型経営から左上の米国型経営へとシフトしたと考えられる。

さらに、(3)2000年代以降~米国型経営システムへの移行の限界期は、アメリカ的な経営システム、すなわち、資本市場における市場原理主義の導入への抵抗や反発がみられるようになってきた時期である。株主価値至上主義からの修正が行われ、銀行のユニバーサルバンクとしての役割は大きく変化せず、大きな影響力を持ち続けていた。すなわち、ドイツの資本市場における市場原理主義は、第2段階で強化されたが、2000年代以降は米国型の市場原理主義が弱体化した。また、労働市場では、(2)の第2段階で実施された従業員の整理や解雇が、「共同決定制度」をベースにして、事業の売却・閉鎖や人員整理・雇用調整などを制限する動きへと変化した。すなわち、従業員関係の市場原理主義の影響は弱まり、従業員関係を強化する役割を果たしていたといえる。換言すれば、この期間のドイツ経営システムの変化は、資本市場と労働市場の両方において、アメリカ的経営システムと伝統的なドイツ経営システムとの「ハイブリッド」モデルへ変化したと捉えられる。まさに、それは 型経営への変遷といえる。

最後に、ドイツでは調整された資本主義に対する対抗モデルは、純粋な形態で経済全体や多くの企業に普及したとは言えない。これらは、上場企業のセグメントに限られており非上場の大企業や株式会社以外の法的形態・所有形態が有力である大企業も存在していることによるものである。このような事情からも、資本市場での株主価値重視の経営は、同族企業も含めたドイツの多くの企業には限定的にしかあてはまらないといえる。すなわち、ドイツの経営システムは、アメリカ的な資本市場志向の経営システムとは異なる、企業と市場との関係に深くかかわる問題

として、ドイツ的な経営システムが形成されてきたといえる。

なお、ドイツ企業については、入手できるデータの制限から、テキスト分析ではなく文献研究の結果上記の知見を導出した。

【国際比較まとめ】

本研究で米国、中国、韓国、ドイツの経営システムの90年代以降の変化を分析した結果、当初の仮説とは異なり、ドイツの経営システムは日本型経営と同じ類型から日本と同様の経路を経て型経営に推移した事が明らかになった。

本研究が意図していた型経営モデルの分析フレームワークとしての評価と考察を通じて、各国の経営システムは、一般には一纏めに「国の経営システム」として代表されているが、それぞれの国の政治・経済・社会の状況、企業環境などを勘案すると、米国では中心となる業態の違いから経営システムにも地域性が見られ、また中国においては、国有企業と民营企业などのように、資本形態の違いから、経営システムも異なっているという各国の経営システムの国内での多様性・多重性が示された。さらに、韓国では1997年のアジア金融危機以降に、急速に左上に移動し、政権によって米国型（主に左派政権）と型（主に右派政権）への移行が見られるなど、政治情勢からも経営システムが影響を受けることも明らかになった。

本研究を通じて、今回のようにテキスト分析を用いて分析する方法の課題として、テキスト分析の辞書の整備やマルチ言語対応のテキスト分析ツールの精緻化が挙げられた。このような課題はあるものの、テキスト分析の分析方法として、聞き取り調査などに依らない客観的データをもとに経営システムを分析できること、多言語間での分析が従来よりも可能になっていることなどが示された。

【日本】

最後に、これらの他国の状況との比較を通じ、資本の論理の変化が労働の論理の変化に与える影響を探るという視点から、型経営モデルのさらなる発展について検討した。

近年の経営システム（コーポレート・ガバナンスに関連する取締役の役割など）の変化を評価するために、実際にグローバル企業で社外取締役を務めている人々へのインタビュー調査を行った。調査項目としては、社外取締役の兼務状況と本業との兼ね合い、会社間の違い（複数社の社外取締役を経験している場合）、各社のガバナンスの形態、コーポレート・ガバナンスの変化とその原因、社外取締役として求められる役割・必要性和その効果、などである。結果から、取締役の兼務状況や会社間の違い、ガバナンスの形態、コーポレート・ガバナンスの変化、そして社外取締役の役割に関して様々な意見が出た。特に、コーポレート・ガバナンスの変化と社外取締役の重要性については、企業の透明性向上や企業価値の向上、ESG投資の観点からダイバーシティ（女性や外国人の取締役比率など）の重視等が明らかになった。しかし、守秘義務及びプロジェクトの調査期間やCOVID-19からの影響等により、上記で意図した資本の論理と労働の論理との関係を精査するには至らなかった。

【参考文献】

アベグレン, ジェームス C. (1958=2004) 『新・日本の経営』 日本経済新聞社
赤岡功 (2013) 『日本企業の戦略と組織間関係 組織セット戦略』 第6章, pp.125-141, (上林憲雄編著 『変貌する日本型経営 グローバル市場主義の進展と日本企業』 中央経済社。)
ダートウズ, マイケル L.・レスター, リチャード K.・ソロー, ロバート M. (1990) 『Made in America: アメリカ再生のための米日欧産業比較』 草思社. 藤本隆宏・クラーク, キム B. (1993) 『製品開発力: 実証研究: 日米自動車メーカー20社の詳細調査』 ダイアモンド社。
菊澤研宗 (2004) 『比較コーポレート・ガバナンス論』 有斐閣。
小池和男 (2015) 『なぜ日本企業は強みを捨てるのか: 長期の競争 vs. 短期の競争』 日本経済新聞出版社。
井村直恵 (2017) 『基幹産業における日本型経営システムの変化と戦略・経営業績との関係: 型経営モデルからの分析』 『情報経営』 75, pp133-136。
石田光男・樋口純平 (2009) 『人事制度の日米比較 成果主義とアメリカの現実』 ミネルヴァ書房。
オオウチ, ウィリアム G. (1982) 『セオリーZ: 日本に学び、日本を超える』 CBS/ソニー出版。
宮島英昭編著 (2011) 『日本の企業統治』 東洋経済新報社。
ジャコビィ, サンフォード M. (2005) 『日本の人事部・アメリカの人事部 日本企業のコーポレート・ガバナンスと雇用関係』 東洋経済新報社。
ライカー, ジェフリー K・フルーイン, W. マーク・アドラー, ポール S. (2005) 林正樹監訳 『リメイド・イン・アメリカ: 日本的経営システムの再文脈化』 中央大学出版部。

注記) なお、文中に引用した研究期間内の研究成果については、実績リスト中に記載する。

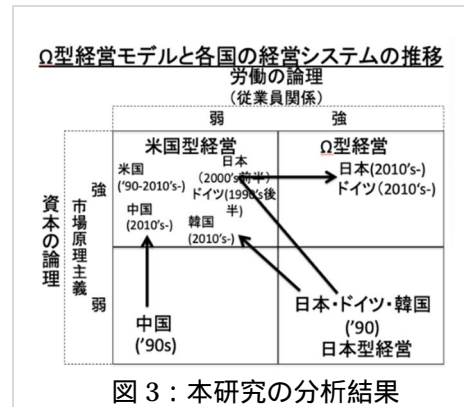


図3: 本研究の分析結果

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 Iori Nakaoka, Yunju Chen, Yousin Park, Hirochika Akaoka, Seigo Matsuno	4. 巻 -
2. 論文標題 Organizational Structure for Improving R&D Exploration Degree of ICT Companies	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of 2022 IEEE International Conference on Industrial Engineering and Engineering Management (IEEM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1109/IEEM55944.2022.9989623	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳隱如・井村直恵・中岡伊織	4. 巻 61
2. 論文標題 中国企業の雇用・人事管理のダイナミクス：テキスト分析による国有企業と民営企業の比較への試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 龍谷大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50873/10144	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 陳隱如・井村直恵・中岡伊織	4. 巻 60
2. 論文標題 改革開放後の中国企業コーポレート・ガバナンスの変化 テキスト分析による国有企業と民営企業の比較への試論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 龍谷大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 17-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50873/918	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井村直恵・中岡伊織・陳韻如	4. 巻 59
2. 論文標題 テキスト分析によるアメリカ企業の経営システムの地域性について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 75-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤岡広周・中岡伊織	4. 巻 141
2. 論文標題 自動運転技術と次世代自動車保全技術の国際競争力	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 167-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村直恵	4. 巻 56
2. 論文標題 日本企業における高信頼性組織に関する実証的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 155-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳韻如	4. 巻 423
2. 論文標題 日本のエレクトロニクス企業の 復活の可能性 テキスト分析によるパナソニックの 経営改革への俯瞰	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 156-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 朴唯新	4. 巻 12
2. 論文標題 オメガ型経営と企業統治： 企業統治における韓国国民年金公団の役割をめぐる論争	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 県立広島大学経営情報学部論集	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jaeho Lee, Minoru Hirano	4. 巻 25
2. 論文標題 How Can Instabilities of International Joint Venture Business be Controlled? : A Case Study of a Korea-Japan Joint Venture Company of Automotive Stamping Die	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島国際研究	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井村直恵	4. 巻 57
2. 論文標題 オメガ型経営から見た米国経営システム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 101-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤岡広周・中岡伊織・朴唯新	4. 巻 11
2. 論文標題 自動運転に関する技術開発動向の特許分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 19-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村直恵・Ken RIOPELLE	4. 巻 34
2. 論文標題 SNS上のソーシャル・ネットワーク分析としてのCondorを用いたTwitter分析の手法と可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 京都マネジメントレビュー	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 陳韻如・朴唯新・中岡伊織	4. 巻 15
2. 論文標題 市場競争構造と企業の戦略ダイナミクス：中国スマートフォン市場を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 滋賀大学環境総合研究センター研究年報	6. 最初と最後の頁 43-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤岡功・平野実・井村直恵・陳韻如・朴唯新・赤岡広周・中岡伊織	4. 巻 9
2. 論文標題 新時代の日本型経営システムとしてのオメガ型(型)経営の表出と展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 pp. 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iori Nakaoka, Hayato Fujino, Yunju Chen, Yousin Park and Seigo Matsuno	4. 巻 1892
2. 論文標題 A Study on Technology Development Strategy and Collaborative Relationships Using Patent Information	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 AIP Conference Proceedings, Proceedings of the International Conference of Global Network for Innovative Technology and AWAM International Conference in Civil Engineering	6. 最初と最後の頁 200001 - 200009
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1063/1.5005789	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鄭裕勲・朴唯新	4. 巻 10
2. 論文標題 企業再生における公的機関の役割についての一考察 - 韓国造船業の事例を中心として -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 県立広島大学経営情報学部論集	6. 最初と最後の頁 pp. 71-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤岡広周・中岡伊織	4. 巻 35
2. 論文標題 コネクテッド・カーの研究開発 -カーナビゲーションシステム とスマートフォンに着目して-	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 pp. 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村直恵	4. 巻 秋号
2. 論文標題 基幹産業における日本型経営システムの変化と戦略・経営業績との関係：オメガ型経営モデルからの分析 (若手研究発表賞受賞)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 情報経営第75回全国大会予稿集	6. 最初と最後の頁 133-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村直恵	4. 巻 9
2. 論文標題 リスクマネジメントにおける文化的相違の影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村直恵	4. 巻 50周年記念号
2. 論文標題 テキスト分析による事業リスクマネジメント文化の相違の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 京都マネジメントレビュー	6. 最初と最後の頁 295-309
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Naoe Imura
2. 発表標題 The Impact of Female Outside Directors in the Corporate Governance, Japan
3. 学会等名 The 9th International Conference on CSR, Sustainability, Ethics and Governance (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Iori Nakaoka, Yunju Chen, Yousin Park, Hirochika Akaoka, Seigo Matsuno
2. 発表標題 Organizational Structure for Improving R&D Exploration Degree of ICT Companies
3. 学会等名 IEEE International Conference on Industrial Engineering and Engineering Management (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中岡伊織・朴唯新・陳韻如・赤岡広周・松野成悟
2. 発表標題 ネットワーク分析とテキスト解析にもとづく探索と活用の二刀流組織における人員配置に関する一検討
3. 学会等名 第 38回ファジィシステムシンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 陳韻如・朴唯新・中岡伊織
2. 発表標題 電気自動車をめぐる組織間関係の在り方:製品アーキテクチャの観点に基づくグローバル企業の戦略的提携の比較分析
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松野成悟・伊藤勉・中岡伊織・内田保雄
2. 発表標題 イベントスタディによる「なでしこ銘柄」公表のアナウンス効果の検証
3. 学会等名 日本生産管理学会第57回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 赤岡功
2. 発表標題 上杉鷹山・細井平洲とSDGs
3. 学会等名 日本地域資源開発経営学会第8回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 陳韻如・井村直恵
2. 発表標題 イノベーション・シティ：オウルにおけるノキア・ショック後の復興
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会中部部会第37回中部部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 赤岡広周・中岡伊織・朴唯新
2. 発表標題 自動運転に関する技術開発動向の特許分析
3. 学会等名 実践経営学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井村直恵
2. 発表標題 オメガ型経営から見た米国経営システム
3. 学会等名 実践経営学研究
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 赤岡功
2. 発表標題 江戸時代の民主的思想者 細井平洲の教育とまちづくり
3. 学会等名 日本地域資源開発経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 李在鎬・平野実
2. 発表標題 中間財と産業財の複合事業企業の国際合併事業における成功要因に ついて - 自動車用プレス金型企業の事例 -
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤岡功
2. 発表標題 地域の住みよさと平洲の思想
3. 学会等名 日本地域資源開発経営学会中部部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井村直恵
2. 発表標題 基幹産業における日本型経営システムの変化と戦略・経営業績との関係：オメガ型経営モデルからの分析（若手研究発表賞受賞）
3. 学会等名 情報経営学会第75回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 赤岡功・平野実・井村直恵・陳韻如・朴唯新・赤岡広周・中岡伊織
2. 発表標題 新時代の日本型経営システムとしてのオメガ型（ 型）経営の表出と展望
3. 学会等名 実践経営学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 井村直恵
2. 発表標題 リスクマネジメントにおける文化的相違の影響
3. 学会等名 実践経営学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 赤岡広周	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 148
3. 書名 ヒューマンエラー防止のマネジメント	

〔産業財産権〕

[その他]

RESEARCH 03 Global Change x Management
<http://naoe-imura.net/research03/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	陳 韻如 (Chen Yun-ju) (00389404)	滋賀大学・経済学部・教授 (14201)	
研究分担者	平野 実 (Hirano Minoru) (00405507)	県立広島大学・経営情報学部・教授 (25406)	
研究分担者	井村 直恵 (Imura Naoe) (10367948)	京都産業大学・経営学部・准教授 (34304)	
研究分担者	朴 唯新 (Park Yui-shin) (20435457)	県立広島大学・経営情報学部・教授 (25406)	
研究分担者	中岡 伊織 (Nakaoka Iori) (50469186)	星城大学・経営学部・准教授 (33938)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	赤岡 広周 (Akaoka Hirochika) (70571074)	京都産業大学・経営学部・准教授 (34304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 The Law of Business Organization: A Concise Overview of German Corporate Law	開催年 2018年～2018年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------